

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

下関市長 前田 晋太郎

市町村名 (市町村コード)	下関市 (35201)
地域名 (地域内農業集落名)	豊浦町小串地区 (小田集落、入尾集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月13日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、認定農業者(1経営体)が中心となって地区内農地の約5割を担っており、麦の作付けの拡大意向はあるものの、圃場の条件もあり面的な拡大に結びつくかは不明である。また、他の利用者也、規模縮小または現状維持の意向となっている。

今後、新たな担い手の確保や、利用者、地主も含め地域全体で農地を管理していく方法を検討する必要がある。

鳥獣害(シカ、イノシシ、サル)が多いこと、水が少なく圃場整備田全てに水稻を作付けすることができないのも課題である。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

土地利用型作物を中心に、農作業の効率化を図るため農地の集積・集約を進め、機械・施設の共同利用等により省力化を図るとともに、有害鳥獣対策に取り組む。

また、「地域内の農業を担う者」への集積・集約は継続しつつ、地域外からの入作や就農者、農作業の支援者を受入れ、地域全体で農地を耕作または管理し、環境を整備する仕組みづくりを進める。

担い手は、水稻・麦の生産の他、畜産及び飼料作物作付を継続し、農地の保全を図るとともに複合経営を推進する。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	21.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	21.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及び地域内の農業を担う者が活用する農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
「地域内の農業を担う者」や入作者、新規就農者を中心に、担い手への農地の集積、集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合に、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて他の担い手への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
水利も含めた基盤整備が必要であり、農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、圃場整備事業を活用した農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討、耕作者の意向を踏まえながら必要に応じて、取り組みを行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
多面的機能直接支払交付金及び中山間直接支払交付金を活用して、非農家を含めた地域住民全体で農地の維持管理・環境保全を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地区内の営農組合に農作業を委託するとともに、ヘリ防除作業や麦の乾燥調製について、引き続き外部委託を活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①多面的機能直接支払交付金及び中山間直接支払交付金等を活用し、鳥獣害防護柵等の維持・管理をするとともに、新設の補助の要望も続けていく。
- ②⑨引き続き、地区内の畜産から出る堆肥を活用する。
- ⑦多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度を活用し、農地の保全管理に取り組む。
- ⑩収益性の確保のため、園芸作物を導入し、無人販売所の他、学校給食への取り組みを検討する。